

私立幼稚園安心・安全対策支援費補助金交付要綱

(目的)

第1 私立の幼稚園に通園する幼児の安全を確保するため、学校設置者が幼児の送迎用車両に事故防止安全管理装置の装備等を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(定義)

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 幼稚園 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）をいう。
- (2) 学校設置者 私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人であって幼稚園を設置するものをいう。
- (3) 幼児の送迎用車両 幼稚園が登降園時に幼児を送迎する際に使用する送迎用バス等（座席が2列以下の車両及び座席を常時2列目までしか使用しない車両を除く。）をいう。
- (4) 事故防止安全管理装置 送迎用バス等への幼児の置き去りを防止するための装置で、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」（令和4年12月20日国土交通省策定）に定める性能基準を満たしたものをいう。
- (5) ICTを活用した幼児の見守り 幼稚園が、園外活動等の必要な場面において、情報通信技術を用いた機器、システム等を活用して幼児の所在を把握し、幼児の安全を確保することをいう。
- (6) 登降園管理システム 幼児の登降園管理を行うための機器、システム等をいう。

(補助金の交付の対象及び補助額)

第3 第1に規定する経費及びこれに対する補助額は、別表1のとおりとする。

(経費の効率的使用等)

第4 補助事業者は、補助事業を遂行するため契約を締結し、又は支払いを行う場合には、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければならない。

(申請の取下期日)

第5 規則第8条に規定する申請の取下げ期日は、補助金交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

(財産処分)

第6 規則第19条第1項に規定する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間のとお

りとする。

- 2 規則第 19 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に規定する知事が指定するものは、補助事業により取得し、又は効用の増加した価額が単価 50 万円以上の機械及び器具とする。

（立入検査等）

第 7 知事は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

- 2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を附さなければならない。

（書類の整備等）

第 8 補助事業者は、補助事業に係る補助金の経理を明らかにした書類を整備し、当該補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間これを保存しなければならない。

（前金払）

第 9 補助事業者は、補助金の前金払を請求しようとするときは、私立幼稚園安心・安全対策支援費補助金前金払請求書（様式第 5 号）を知事に提出しなければならない。

（消費税等仕入控除税額に係る報告等）

第 10 補助事業者は、規則第 4 条の規定に基づき補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助金の交付の対象となる経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率（当該補助金の額を当該経費の額で除して得た率のことをいう。）を乗じて得た額をいう。）が明らかではないため、消費税等仕入控除税額を含めて補助金の交付の申請をした場合に、当該申請の後に当該消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、速やかに消費税等仕入控除税額報告書（様式第 6 号）により知事に報告しなければならない。

- 2 補助事業者は、補助金の交付を受けた後に前項の報告をした場合は、当該報告による知事の補助金の返還の命令を受けて、前項の報告に係る消費税等仕入控除税額を返還しなければならない。

（提出書類及び提出期日）

第 11 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表 2 のとおりとする。

(その他)

第 12 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 5 年 2 月 21 日から施行し、令和 4 年 9 月 5 日から適用する。

別表 1（第 3 関係）

補助対象経費及び補助額

内 容	補 助 対 象 経 費	補助額
1 幼児の送迎 用車両の改修 事業	幼児の送迎用車両に対し、事故防止安全管理装置を導入する際に要する経費（装置の購入費、運搬費、設置工事費又はリース料等）	定額（ただし、対象車両 1 台につき 175 千円を上限とする。）
2 I C T を活用した幼児の見守り事業	I C T を活用した幼児の見守りを行う体制を整備する際に要する経費（システムの導入費、機器の購入費、設置工事費又はリース料等）	当該事業を行う場合に要する経費の 5 分の 4 に相当する額以内の額（ただし、1 施設につき 160 千円を上限とする。）
3 登降園管理システム導入事業	適切な登園管理を行うこととして施設の安全計画等に明記された登降園管理システムを導入する際に要する経費（システムの導入費、機器の購入費、設置工事費又はリース料等）	当該事業を行う場合に要する経費の 5 分の 4 に相当する額以内の額（ただし、1 施設につき 560 千円を上限とする。）

別表 2（第 11 関係）

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出部数	提出期限
規則第 4 条の規定による書類	私立幼稚園安心・安全対策支援費補助金交付申請書	第 1 号	1 部	別に定める。
	1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第 2 号	1 部	
規則第 6 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号の規定により承認を受ける場合の書類	私立幼稚園安心・安全対策支援費補助金変更（中止、廃止）承認申請書	第 3 号	1 部	変更（中止、廃止）の理由が生じた日から 14 日以内
	1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第 2 号	1 部	
規則第 13 条第 1 項の規定による書類	私立幼稚園安心・安全対策支援費補助金請求書	第 4 号	1 部	別に定める。
	1 実績報告書 2 その他知事が必要と認める書類	第 2 号	1 部	